

平成21年9月期 第2四半期決算短信

平成21年5月7日

上場会社名 株式会社 セプテーニ・ホールディングス
 コード番号 4293 URL <http://www.septeni-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野村 宗芳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 清水 一身
 四半期報告書提出予定日 平成21年5月15日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 JQ

TEL 03-5363-7340

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年9月期第2四半期の連結業績(平成20年10月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第2四半期	17,240	—	332	—	220	—	△130	—
20年9月期第2四半期	14,757	16.9	566	39.1	495	6.4	436	72.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第2四半期	△987.43	—
20年9月期第2四半期	3,501.21	3,399.32

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期第2四半期	12,925	6,610	45.2	44,233.79
20年9月期	13,482	6,788	44.6	45,528.87

(参考) 自己資本 21年9月期第2四半期 5,843百万円 20年9月期 6,014百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期	—	—	—	800.00	800.00
21年9月期	—	—	—	—	—
21年9月期 (予想)	—	—	—	900.00	900.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	14.0	770	△31.6	700	△30.7	130	△76.9	1,001.53

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年9月期第2四半期	134,347株	20年9月期	134,347株
② 期末自己株式数	21年9月期第2四半期	2,244株	20年9月期	2,243株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年9月期第2四半期	132,103株	20年9月期第2四半期	124,749株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・上記業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて算出したものであり今後の経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

当文章中の前年同期と比較した指標、金額は「参考値」として記載しております。

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間の当社グループの経営成績は、主力のネット広告事業が折からの急激な景気減速の影響を受けながらも比較的堅調に推移したことに加え、当期より新たにコマース（通販）事業を開始したこともあり、売上高は前年同期比16.8%増の17,240百万円となりました。

しかしながら、インターネット関連事業やコマース事業において先行投資費用等により収益性が低下したことに加え、投資育成事業において一部の投資先株式に係る営業投資有価証券評価損を売上原価に計上したこともあり、営業利益につきましては前年同期比41.2%減の332百万円となりました。経常利益につきましては、保有金融商品の時価評価に伴う投資有価証券評価損をはじめとして合計131百万円の営業外費用を計上したことが影響し、前年同期比55.5%減の220百万円となりました。

更には、財務体質健全化を図るための各種投資有価証券の処分に伴う投資有価証券売却損及び評価損を中心に合計250百万円を特別損失として計上したこと等により、四半期純損失は130百万円（前年同期は436百万円の利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

① ネット広告事業

昨年秋以降の急激な景気減速の影響を受け、一部業種において出稿抑制が見られるなど事業環境は厳しさを増しており、バナー広告に代表されるパソコン向けディスプレイ広告分野を中心に市場成長には鈍化傾向が見られます。そうした中、当社グループは、インターネット広告市場におけるシェア拡大を図るべく、不況下でも比較的底堅い需要が見込める販売促進領域にフォーカスした営業活動を従来以上に推進し、リスティング（検索連動型）広告やモバイル広告を中心に売上を伸ばすことができました。

その結果、当第2四半期累計期間のネット広告事業の売上高は13,865百万円（前年同期比14.2%増）、営業利益は550百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

② インターネット関連事業

当社の連結子会社であるアクセルマーク㈱が手がける主力のコンテンツ領域においては、優良コンテンツの権利獲得のための先行投資による売上原価増に加えて、会員獲得のためのアフィリエイト（成果報酬型広告）経由で入会したユーザーの中で料金不払者が急増したことにより、売上計上分のうち事実上代金回収不能となる割合が高まったこと等により、当初見込んでいた売上高と売上総利益を確保することができませんでした。

一方で、モバイル広告のレップ（広告代理店向け卸売販売）部門については、需要の拡大を背景に大幅に売上を伸ばしました。

テクノロジー領域においては、主力サービスであるメール配信ASPに加え、前期より投入した顧客管理システムも好調に推移いたしました。

これらの結果、当第2四半期累計期間のインターネット関連事業の売上高は2,197百万円（前年同期比13.3%増）、営業損失は16百万円（前年同期は92百万円の利益）となりました。

③ DM事業

需要が伸び悩む厳しい事業環境や高収益案件の減少等により、当第2四半期累計期間の売上高は1,089百万円（前年同期比6.0%減）、営業利益は96百万円（前年同期比28.0%減）となりました。

④ その他の事業

当期より開始したコマース事業により売上高は884百万円（前年同期比約47倍）と大幅な増収となりました。しかしながら、同事業において積極的な新規顧客獲得活動を行ったこと等により広告宣伝費用をはじめとした販売管理費が高水準で推移したことや、投資育成事業において一部の投資先株式に係る営業投資有価証券評価損66百万円を売上原価に計上したことにより、営業損失は123百万円（前年同期は7百万円の損失）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末の総資産は、借入金の増加等により現金及び預金が155百万円及びのれんが113百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が246百万円、営業投資有価証券及び投資有価証券が評価損及び売却により405百万円減少したこと等により、前期末に比べて557百万円減少し、12,925百万円となりました。

負債については、借入金が210百万円増加した一方、買掛金が370百万円、未払消費税及び未払法人税等が納付により220百万円減少したこと等により、前期末に比べて378百万円減少し、6,315百万円となりました。

純資産については、利益剰余金が配当金の支払い及び四半期純損失を計上したこと等により236百万円減少した一方、その他有価証券評価差額金が65百万円増加したこと等により、前期末に比べて178百万円減少し、6,610百万円となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

当第2四半期会計期間末における「現金及び現金同等物」（以下「資金」という。）は前期末に比べて155百万円増加し、当第2四半期会計期間末の資金残高は4,862百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は177百万円（前年同期は14百万円）となりました。

これは、税金等調整前四半期純損失16百万円、仕入債務の減少369百万円があったものの売上債権の減少253百万円、投資有価証券売却損116百万円及び投資有価証券評価損123百万円等が計上されたことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は109百万円（前年同期は393百万円）となりました。

これは、投資有価証券の売却による収入171百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出54百万円、のれんの取得による支出135百万円及び無形固定資産の取得による支出66百万円が発生したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果得られた資金は86百万円（前年同期は1,071百万円）となりました。

これは、長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）による収入795百万円があったものの、短期借入金の返済による支出469百万円、長期借入金の返済による支出115百万円及び配当金の支払額105百万円が発生したことが主な要因であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月13日に公表いたしました通期の業績予想につきましては、現在のところ変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、一部の子会社について、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、主として総平均法による原価法から主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

3. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ただし、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,862,850	4,707,660
受取手形及び売掛金	4,343,692	4,590,404
営業投資有価証券	175,530	242,500
商品	29,896	44,751
仕掛品	12,869	6,402
その他	461,233	505,219
貸倒引当金	△20,323	△6,754
流動資産合計	9,865,748	10,090,183
固定資産		
有形固定資産	249,360	270,896
無形固定資産		
のれん	609,958	496,078
その他	136,616	153,870
無形固定資産合計	746,575	649,949
投資その他の資産		
投資有価証券	1,046,877	1,385,621
その他	1,095,400	1,171,696
貸倒引当金	△78,457	△85,715
投資その他の資産合計	2,063,819	2,471,602
固定資産合計	3,059,755	3,392,448
資産合計	12,925,504	13,482,632

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,993,868	4,364,015
短期借入金	746,000	1,215,000
1年内返済予定の長期借入金	272,100	8,370
未払法人税等	144,772	272,205
賞与引当金	161,155	172,142
返品調整引当金	1,301	1,908
その他	465,343	587,089
流動負債合計	5,784,541	6,620,731
固定負債		
長期借入金	415,500	—
その他	115,268	73,291
固定負債合計	530,768	73,291
負債合計	6,315,309	6,694,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,992,360	1,992,360
資本剰余金	3,093,586	3,093,675
利益剰余金	1,016,656	1,252,783
自己株式	△258,886	△258,897
株主資本合計	5,843,717	6,079,921
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△301	△65,369
評価・換算差額等合計	△301	△65,369
新株予約権	94,772	62,879
少数株主持分	672,006	711,178
純資産合計	6,610,195	6,788,609
負債純資産合計	12,925,504	13,482,632

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)
売上高	17,240,407
売上原価	13,927,663
売上総利益	3,312,744
返品調整引当金戻入額	1,908
返品調整引当金繰入額	1,301
差引売上総利益	3,313,351
販売費及び一般管理費	2,980,644
営業利益	332,707
営業外収益	
受取利息	7,373
受取配当金	6,569
その他	5,037
営業外収益合計	18,980
営業外費用	
投資有価証券評価損	59,926
持分法による投資損失	44,641
その他	26,587
営業外費用合計	131,155
経常利益	220,532
特別利益	
未払税務更正額戻入	13,065
その他	75
特別利益合計	13,141
特別損失	
投資有価証券売却損	116,083
投資有価証券評価損	63,950
その他	70,144
特別損失合計	250,177
税金等調整前四半期純損失(△)	△16,503
法人税、住民税及び事業税	133,001
法人税等調整額	55
法人税等合計	133,057
少数株主損失(△)	△19,117
四半期純損失(△)	△130,443

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年10月1日
至 平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	△16,503
減価償却費	67,998
減損損失	16,159
のれん償却額	39,721
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,311
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,986
投資有価証券評価損益 (△は益)	123,876
受取利息及び受取配当金	△13,942
支払利息	9,797
持分法による投資損益 (△は益)	48,833
投資有価証券売却損益 (△は益)	116,083
固定資産除却損	22,984
事業譲渡損益 (△は益)	4,409
売上債権の増減額 (△は増加)	253,970
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	66,969
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,637
仕入債務の増減額 (△は減少)	△369,136
株式報酬費用	31,893
その他	12,248
小計	416,324
利息及び配当金の受取額	17,148
利息の支払額	△9,797
法人税等の還付額	48,155
法人税等の支払額	△293,832
営業活動によるキャッシュ・フロー	177,998
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△54,347
のれんの取得による支出	△135,000
無形固定資産の取得による支出	△66,951
投資有価証券の取得による支出	△8,477
投資有価証券の売却による収入	171,870
子会社株式の取得による支出	△2,395
関係会社株式の取得による支出	△5,000
短期貸付金の増減額 (△は増加)	1,116
事業譲渡による収入	8,000
その他	△18,582
投資活動によるキャッシュ・フロー	△109,768

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年10月1日
 至 平成21年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△469,000
長期借入れによる収入	795,000
長期借入金の返済による支出	△115,770
自己株式の取得による支出	△77
配当金の支払額	△105,683
少数株主への配当金の支払額	△17,509
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,959
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	155,189
現金及び現金同等物の期首残高	4,707,660
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,862,850

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:千円)

	ネット 広告事業	インター ネット 関連事業	DM事業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,981,490	703,710	501,460	346,582	8,533,244	—	8,533,244
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,311	513,130	5,132	—	526,574	(526,574)	—
計	6,989,802	1,216,840	506,592	346,582	9,059,818	(526,574)	8,533,244
営業利益又は営業損失(△)	299,209	7,499	38,557	△80,565	264,702	(87,877)	176,824

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:千円)

	ネット 広告事業	インター ネット 関連事業	DM事業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,821,488	1,456,495	1,079,999	882,424	17,240,407	—	17,240,407
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	43,885	740,946	9,451	1,703	795,986	(795,986)	—
計	13,865,373	2,197,441	1,089,451	884,127	18,036,394	(795,986)	17,240,407
営業利益又は営業損失(△)	550,034	△16,357	96,878	△123,263	507,291	(174,583)	332,707

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する事業の内容

事業区分	事業内容
ネット広告事業	インターネット広告代理、アドネットワーク
インターネット関連事業	モバイルサービス(メディア運営・コンテンツサービス)、テクノロジー(メール配信ASP、システムインテグレーション)
DM事業	ダイレクトメール等販促物の発送代行事業
その他の事業	投資育成事業、各種新規事業、コマース事業

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
区分	金額 (千円)
売上高	14,757,569
売上総利益	2,835,788
販売費及び一般管理費	2,269,538
営業利益	566,250
経常利益	495,279
税金等調整前中間純利益	528,941
中間純利益	436,836

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
区分	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,597
投資活動によるキャッシュ・フロー	△393,831
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,071,264
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,801,128

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：千円)

	ネット 広告事業	インター ネット 関連事業	DM事業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,018,624	1,575,139	1,145,055	18,750	14,757,569	—	14,757,569
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	121,408	363,811	13,509	—	498,729	(498,729)	—
計	12,140,032	1,938,950	1,158,564	18,750	15,256,298	(498,729)	14,757,569
営業費用	11,626,551	1,846,776	1,023,985	26,330	14,523,644	(332,326)	14,191,318
営業利益又は 営業損失(△)	513,480	92,174	134,579	△7,580	732,653	(166,402)	566,250

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する事業の内容

事業区分	事業内容
ネット広告事業	インターネット広告代理、アドネットワーク
インターネット関連事業	モバイルサービス(メディア運営・コンテンツサービス)、テクノロジー(メール配信ASP、システムインテグレーション)
DM事業	ダイレクトメール等販促物の発送代行事業
その他の事業	投資育成事業、各種新規事業、コマース事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた営業費用は332,326千円であり、その主なものは持株会社運営に係る費用及びセグメント間の内部仕入高又は振替高であります。

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。